

# 8 商 工 労 働 部

## 目 次

(1) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（新規）	235
(2) データ活用プラットフォーム構築事業（新規）	237
(3) 沖縄DX促進支援事業（新規）	238
(4) ワークーション活用型沖縄IT活性化事業（新規）	239
(5) ICTビジネス高度化支援事業（継続）	240
(6) ResorTech Okinawa推進事業（継続）	241
(7) スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）	242
(8) 先端IT人材育成支援事業（継続）	243
(9) DX人材養成事業（新規）	244
(10) 産業人材デジタルリテラシー強化事業（新規）	245
(11) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業（継続）	246
(12) 奨学金返還支援事業（新規）	247
(13) デジタル人材UIJターン支援事業（継続）	248
(14) 稼ぐ企業連携支援事業（新規）	249
(15) 地域ビジネス力育成強化事業（継続）	250
(16) 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業（新規）	251
(17) 稼ぐ県産品支援事業（新規）	252
(18) 国際航空物流機能強化推進事業（継続）	254
(19) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	256
(20) 航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）	258
(21) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	259
(22) 産学官連携製品開発支援事業（継続）	260
(23) ものづくり生産性向上支援事業（継続）	261
(24) 製造業県内発注促進事業（継続）	262
(25) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業（新規）	263
(26) バイオ関連産業事業化促進事業（新規）	264
(27) バイオ関連企業経営支援事業（新規）	265
(28) 琉球泡盛新発展戦略事業（継続）	266
(29) 中小企業等経営革新強化支援事業（継続）	267
(30) 小規模事業者等IT支援事業（継続）	268
(31) 事業承継等への支援（継続）	269
(32) 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業（新規）	270
(33) 即戦力人材マッチング事業（新規）	271
(34) 県単融資事業（継続）	272
(35) 商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）	273
(36) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（新規）	274
(37) 離職者等再就職訓練事業（継続）	276

(38) 認定職業訓練推進事業（継続）	277
(39) パーソナル・サポート事業（継続）	278
(40) 技能向上人材育成事業（継続）	279
(41) 事業主向け雇用支援事業（継続）	280
(42) 若年者活躍促進事業（継続）	281
(43) 若年者総合雇用支援事業（継続）	283
(44) ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（継続）	284
(45) 正規雇用化促進事業（継続）	285
(46) 働く女性応援事業（継続）	287
(47) 非正規労働者処遇改善事業（継続）	288
(48) 原油・物価高対策緊急支援事業（新規）	289
(49) 障害者等就業サポート事業（継続）	290
(50) 高齢者雇用対策事業（継続）	292
(51) うちなーんちゅ応援プロジェクト（継続）	293
(52) 沖縄県雇用継続助成金事業（継続）	294

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：自立型経済発展資源の創出

**重点施策事業名**：産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和6年度

**部課等名**：商工労働部 マーケティング戦略推進課

**1 事業の目的・内容**

消費者目線での市場調査に基づくおきなわブランド戦略を策定し、農・商・観と連携した取組の中で本県のブランド力を強化するとともに、そのブランド力を各産業の高付加価値化や生産性向上等に繋げることで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	22,287	<p>1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業</p> <p>・消費者ニーズを把握するため、消費者理解を軸とした農林水産、商工、観光分野のマーケティング（消費者）調査を行い、その結果を踏まえ、おきなわブランド戦略を策定するための産業間連携会議を開催する。また、おきなわブランド戦略の考え方を県や民間事業者の取組に浸透させるインナーブランディングのためのワークショップ等を開催する。</p>	21,981	<p>1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業</p> <p>・消費者調査を実施。国内・国外の消費者に対して調査をし、おきなわブランドの強みを分析し、ターゲットとブランド価値の仮説を立てた。また、調査の結果を踏まえ、おきなわブランド戦略を策定するための産業間連携会議を開催した。さらに、おきなわブランド戦略の考え方を県や民間事業者の取組に推進するインナーブランディングのためのワークショップを開催した。</p>	<p>☆ 最終予算額 22,287 執行率 98.6% 不用額 306</p>

**3 事業の効果/課題**

(1) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

効果： おきなわブランド戦略策定のための消費者調査を実施した。競合と比較しての沖縄の強み・弱みを把握し、おきなわブランド戦略素案を作成した。

また、併せておきなわブランド戦略セミナーを3回実施し、県職員だけでなく、観光関連事業者や食品製造業者、バス会社等から延べ95名

が参加し、ワークショップ形式で戦略的思考トレーニングやブランド戦略の作り方を学んだ。

課題： これまで縦割り行政の中で各部がバラバラにブランドを作ってきたこともあり、さまざまなブランドがそれぞれ違うターゲット、違うコンセプトの下で取り組まれており、プロダクトアウト的な要素も強く効率的とは言えなかった。農林・商工・観光分野が同じ方向を向き、連携した取組を行う必要がある。

また、策定した後、ブランド戦略が形骸化してしまうと、誰も知らない戦略となってしまう。そのため県庁内や民間に浸透するためのインナーブランディングに力を入れることで、行政の施策や民間の取組に落とし込むことができ、官民が同じ方向を向いた取組をすることで、観光消費や域外市場での需要拡大に繋げることができる。

**基本項目：**新時代沖縄の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**データ活用プラットフォーム構築事業（新規）

**事業期間：**令和4年度～令和8年度

**部課等名：**商工労働部 ITイノベーション推進課

**1 事業の目的・内容**

県内産業のデータ活用を推進し、DX推進基盤となるデータ活用プラットフォーム構築に要する経費

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
データ活用プラットフォーム構築事業	86,996	1 データ活用プラットフォーム構築事業  ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を構築するとともに、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援する。	86,878	1 データ活用プラットフォーム構築事業  ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を構築し、48種類496件のデータを掲載した。また、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援した。 ・相談支援：10件 ・実証支援：5件	☆ 最終予算額 86,996 執行率 99% 不用額 118

**3 事業の効果/課題**

(1) データ活用プラットフォーム構築事業

効果：「沖縄オープンデータプラットフォーム」の構築、官民のオープンデータの掲載と合わせた先進的な利活用事例の掲載、セミナー開催や企業への相談支援等により、企業におけるオープンデータの利活用が促進された。

課題：更なるオープンデータの利活用促進に向け、プラットフォームに掲載するデータの充実を図るため、官・民のデータ保有者に提供を働きかけるとともに、先進的な利活用事例を創出するため、実証支援の件数を増やしていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄DX促進支援事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

### 1 事業の目的・内容

県内企業が取り組むDXの促進に要する経費

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄DX促進支援事業	152,060	1 沖縄DX促進支援事業  ・DXに関する相談窓口の設置や、経営者向けセミナーの開催によるDXの啓発、DX計画策定へのハンズオン支援、企業がIT企業と連携して行うDX導入の取組に対する補助を行う。	144,522	1 沖縄DX促進支援事業  ・DXに関する相談窓口の設置や、経営者向けセミナーの開催によるDXの啓発、DX計画策定へのハンズオン支援、企業がIT企業と連携して行うDX導入の取組に対する補助を行った。  【実績】 ・相談件数：70件 セミナー開催：5回 ・DX計画策定支援：15社 ・DX促進支援補助金：10社	☆ 最終予算額 152,060 執行率 95.0% 不用額 7,538

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄DX促進支援事業

効果： 経営者向けセミナーによるDXの意識啓発や、DX計画策定のハンズオン支援、DX導入の取組に対する補助を通じて各産業における企業のDXに向けた取組を促進することができた。

課題： すべての産業分野においてDXを促進するためには、引き続きセミナー等による啓発、ハンズオンなどによる支援を行う必要がある。また、経営者だけでなく従業員も自社変革のために取り組むことが重要であるため、企業内のDX推進体制の構築が必要である。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和6年度

**部課等名**：商工労働部 ITイノベーション推進課

**1 事業の目的・内容**

県外IT企業と県内各産業、学生との交流を促進するため、セミナー・ワークショップ等に取り組む事業者（コワーキングスペース等）を支援するための経費

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	4,977	<p>1 ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業</p> <p>・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外IT企業・人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組を支援する。</p>	4,674	<p>1 ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業</p> <p>・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外IT企業・人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する取組（セミナー、ワークショップ等）を支援した。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>・支援事業件数：4件</p> <p>・セミナー、ワークショップ等への累計参加者数：241名</p>	<p>★</p> <p>最終予算額 4,977</p> <p>執行率 93.9%</p> <p>不用額 303</p>

**3 事業の効果/課題**

(1) ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業

効果：セミナーやワークショップ等の開催による県外IT企業・人材との交流を通して、相互の連携・協働の促進が図られた。

課題：本事業の成果をもとに事業者の取組を継続させ、新たなビジネスの創出、地域課題の解決、県外からの企業誘致等に繋げる必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：ICTビジネス高度化支援事業（継続）

**事業期間**：平成25年度～令和8年度

**部課等名**：商工労働部 ITイノベーション推進課

### 1 事業の目的・内容

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援する経費

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ICTビジネス高度化支援事業	217,346	1 ICTビジネス高度化支援事業  ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を実施する。	204,358	1 ICTビジネス高度化支援事業  ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を22件実施した。	☆ 最終予算額 217,346 執行率 94.0% 不用額 12,988

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ICTビジネス高度化支援事業

効果： 県内IT事業者が実施するAI等を活用したITビジネスや、観光及び農業等のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進した。

課題： 事業化に向け、補助事業終了後もフォローアップを行うなど、継続的な支援を行う必要がある。



**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：ResorTech Okinawa推進事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～令和13年度

**部 課 等 名**：商工労働部 ITイノベーション推進課

**1 事業の目的・内容**

IT見本市の開催支援、県内全体のDXに向けた支援施策や民間の取組等の集約・発信に要する経費

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ResorTech Okinawa 推進事業	64,100	1 ResorTech Okinawa推進事業  ・ResorTech EXPO (IT見本市)の開催支援を行うとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。	64,011	1 ResorTech Okinawa推進事業  ・ResorTech EXPO (IT見本市)の開催支援を行うとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信した。 [実績] ResorTech EXPO 参加企業：160社 来場者：13,814人 Webサイトでの情報発信 事例紹介：30件 セミナー等案内：50件	☆ 最終予算額 64,100 執行率 99.9% 不用額 89

**3 事業の効果/課題**

(1) ResorTech Okinawa推進事業

**効果**： 県が支援したIT見本市において、県内外のIT企業と他産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、多くのマッチングの機会を創出することができた。

また、Webサイトにおいて、IT導入や、DXに取り組む企業の紹介、支援施策や、セミナー等の情報を県内企業に発信し、県全体のDXに向けた機運の醸成が図られた。

**課題**： IT見本市を、「国際IT見本市」としてより発展させていくため、国内のみならず、海外からの出展を増やす必要がある。

また、DXに取り組む県内企業を増やしていくため、引き続き、先進事例の紹介や支援施策、セミナー等の情報発信を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和13年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

革新的な技術やビジネスモデルの事業化に挑むスタートアップ企業の創出や、段階的・持続的なスタートアップを生み出す仕組みを構築するため、関連企業への技術実証等による事業化や集積拠点の運営支援等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタート アップ・ エコシス テム構築 支援事業	127,741	1 スタートアップ ・エコシステム構築 支援事業 ・官民連携によるスタートアップ支援組織の設立・運営、ベンチャーキャピタル等とのマッチング支援やスタートアップの初期の資金調達支援等の多面的な支援を実施する。	106,753	1 スタートアップ ・エコシステム構築 支援事業 ・国、大学、金融機関や支援機関等と協議を行い、産学官金の45団体で構成するおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを設立。 ・ビジネスコンテスト等を16回開催し、延べ86社のスタートアップが参加。 ・投資家を延べ17人招聘し、延べ97社にメンタリングを実施。 ・スタートアップのビジネスモデルの事業化検証6件の支援を実施。	☆ 最終予算額 113,975 執行率 93.7% 不用額 7,222

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スタートアップ・エコシステム構築支援事業

効果： 本事業の支援を受けた起業家・スタートアップのうち、法人設立3社、新規顧客の獲得6社、資金調達6社、県外支援プログラム採択2社となった。また、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの設立により、県内のスタートアップ支援に係る連携体制が強化された。

課題： スタートアップの創出に向けては、革新的な技術やアイデアをビジネスにつなげるイノベーション人材が少ないこと、また、スタートアップの成長に向けては、県外からスタートアップを誘致する仕組みが無いこと、スタートアップの事業拡大に必要な資金調達の手段が限られていることなどの課題を抱えている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端IT人材育成支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部 課 等 名：商工労働部 ITイノベーション推進課

### 1 事業の目的・内容

IoT、AIなど高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウ習得に係る研修、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成に要する経費

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端IT人材育成支援事業	55,068	1 先端IT人材育成支援事業  ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成する。 また、県内IT企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催する。	55,045	1 先端IT人材育成支援事業  ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成した。 また、県内IT企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催した。 【実績】 ・講座開催：40回 ・受講者： 延べ325人 ・セミナー開催： 5回	☆ 最終予算額 55,068 執行率 99.9% 不用額 23

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 先端IT人材育成支援事業

効果： IT先端技術の習得に向けた講座やプロジェクトマネジメントスキル講座等の開催により、受講者のITスキル、プロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化された。

課題： 県内IT企業のビジネスの高度化や転換を促進していくためには、必要とされる人材の技術力や講座の実施時期等のニーズを的確に捉え事業を実施していく必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：DX人材養成事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和6年度

**部課等名**：商工労働部 ITイノベーション推進課

**1 事業の目的・内容**

企業や業界等のDXに必要な中核人材の養成講座の実施等に要する経費

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DX人材養成事業	45,285	1 DX人材養成事業  ・DX推進の中核人材を養成する座学及び実践的な講座を実施する。	40,873	1 DX人材養成事業  ・DX推進の中核人材を養成する座学及び実践的な講座を実施した。  〈実績〉 講座回数：29回 受講人数：延べ189名	☆ 最終予算額 45,285 執行率 90.3% 不用額 4,412

**3 事業の効果/課題**

(1) DX人材養成事業

効果：DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施することにより、DX推進に必要な知識及びスキルの向上が図られ、DX推進に向けた中核人材の育成に繋がった。

課題：すべての産業分野においてDXを推進するためには、より多くの企業等に対して講座の受講を促す必要がある。また、受講生が実際に中核人材として活躍できるよう、受講後のフォローが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：産業人材デジタルリテラシー強化事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

### 1 事業の目的・内容

全産業のデジタルリテラシーの向上を図るため、従業員が入門的なデジタル技術の知識や活用ノウハウを習得できるよう支援するための経費。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業人材 デジタル リテラシー 強化事業	30,023	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業  ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。	28,300	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業  ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催した。  【実績】 ・セミナー及び講座参加人数合計：387名 ・デジタルリテラシーセミナー：9回 ・デジタル技術利活用講座：9回 ・基礎セミナー（追加）：5回	★ 最終予算額 30,023 執行率 94.3% 不用額 1,723

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 産業人材デジタルリテラシー強化事業

効果： デジタル技術に関する基礎的な知識やスキルの習得を内容とするセミナーや利活用講座に加え、デジタルへの苦手意識克服等のための基礎セミナーを追加実施することにより、県内企業の従業員のデジタルリテラシーの向上が図られた。

課題： 企業や従業員のニーズに応じたカリキュラム内容とすることや、各産業団体等と連携して幅広く周知すること等により、より多くの従業員等の参加を促しデジタルリテラシーの向上を図っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型総合就業支援拠点形成事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じ、生活から就職までをワンストップで支援する総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」において、きめ細かな支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	60,767	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業  ・生活から就労までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）の管理運営を行うとともに、センターの拠点機能を高めるため、入居機関等の関係機関との連絡調整を行う。	61,358	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業  ・グッジョブセンターおきなわの管理運営及び入居機関等の関係機関との連絡調整を行うことにより、延べ45,306人の利用があり、2,612人の就職に繋がった。就職率は46.9%となった。	最終予算額 61,457 執行率 99.8% 不用額 99

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

効果：窓口の一元化によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が実施できた。

課題：新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや各種説明会が制限されていたこと等による利用者数の伸び悩みや、県内の人手不足の状況を踏まえ、引き続き入居機関等の関係機関と連携し、求職者や企業のニーズに合った取組を強化する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**奨学金返還支援事業（新規）

**事業期間：**令和4年度～令和7年度

**部 課 等 名：**商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
即戦力人 材マッチ ング事業	6,000	1 奨学金返還支 援事業  ・従業員の奨学金 返還支援に取り組 む県内企業に対す る補助を行う。	1,929	1 奨学金返還支 援事業  ・従業員の奨学金 返還支援に取り組 む県内企業16社に 対して補助を行 い、82名の従業員 の奨学金返還を支 援した。	最終予算額 1,929 執行率 32.1% 不用額 4,071

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 奨学金返還支援事業

効果： 従業員の奨学金返還に取り組む県内企業16社に対して補助金を交付し、82名の従業員の奨学金返還を支援した。この補助金を契機に制度を導入する企業も出始めており、奨学金返済負担を抱える従業員の負担軽減につながっている。

課題： 県内でまだ奨学金返還支援制度のメリットへの理解が浸透しておらず、また企業に制度に関するノウハウがないことから奨学金返還支援制度を導入している企業が県内に少ないことが課題となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：デジタル人材UIJターン支援事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンIT技術者確保の支援及び先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル 人材UIJ ターン支 援事業	29,184	1 デジタル人材 UIJターン支援 事業  沖縄へのUIJター ーンを前提にした IT技術者の採用活 動の支援及び高度 IT人材を引き付け る先端IT企業の立 地促進を実施す る。	27,482	1 デジタル人材 UIJターン支援 事業  沖縄へのUIJター ーンを前提にした IT技術者の採用活 動の支援及び高度 IT人材を引き付け る先端IT企業の立 地促進を実施し た。 ・UIJターンIT技 術者マッチングイ ベント 5回 ・お試し移住・イ ンターン 5名 ・IT企業県内立地 トライアル 9社	☆ 最終予算額 29,184 執行率 94.1% 不用額 1,702

### 3 事業の効果/課題

#### (1) デジタル人材UIJターン支援事業

効果： マッチングイベント及びインターンの実施により、県内企業の採用活動を支援するとともに、UIJターンを希望するIT技術者の移住・転職の後押しに繋がった。

また、立地トライアルの実施により、県外IT企業の代表者等に、県内のビジネス環境について理解を深めていただき、立地の意向を高めることに繋がった。

課題： 立地企業を対象とした調査では、沖縄への立地後に課題と感じたことについて、「人材不足」を挙げた企業は60%を超えており、高度IT人材の持続的な確保が必要である。



**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：稼ぐ企業連携支援事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和13年度

**部課等名**：商工労働部 マーケティング戦略推進課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業者の収益力や生産性の向上、域内経済循環等を促進するため、事業者が連携して取り組むプロジェクトを広く公募・採択し、経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ企業 連携支援 事業	139,932	1 稼ぐ企業連携 支援事業  ・ 県内中小企業者の収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資する事業者が連携して取り組むプロジェクトを広く公募・採択し、経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	103,605	1 稼ぐ企業連携 支援事業  ・ 県内中小企業者の収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資する事業者が連携して取り組むプロジェクトを広く公募・採択し、経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助した（10件）	☆ 最終予算額 139,932 執行率 74% 不用額 36,327

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 稼ぐ企業連携支援事業

効果：売上額の増加した企業数14社

課題：事業者が自社の強みや経営課題を把握し、効果的な連携策を検討することが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：地域ビジネス力育成強化事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

地域間連携体による中小企業振興又は地域活性化に資するプロジェクトに対する補助を行い、ハンズオン支援とともに一体的に支援する。

また、広域的な地域間連携で他とは異なる取り組みを創造し、「稼ぐ力」を向上させ持続可能なビジネスチャンスを広げる組織、人材育成を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域ビジネス力育成強化事業	51,698	1 地域ビジネス力育成強化事業  ・地域に根差した中小企業支援等を行う地域間連携体制の取組に対し、地域間連携に係るハンズオン支援とともに経費を支援する。	45,657	1 地域ビジネス力育成強化事業  ・地域に根差した中小企業支援等を行う地域間連携体制の取組に対し、地域間連携に係るハンズオン支援とともに経費を支援した。  補助件数：3件	☆ 最終予算額 51,698 執行率 88.3% 不用額 6,041

### 3 事業の効果/課題

(1) 地域ビジネス力育成強化事業

効果： 地域間連携体の取組件数3件

課題： より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論し、共有していくほか、地域間連携を推進できる人材の育成を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

国の新型コロナウイルス感染症の水際対策において国から要請される待機、公共交通機関の不利用、又那覇空港国際線ターミナル閉鎖に伴う移送経費を負担する企業に対する補助を行い、県内企業の外国人材の確保を支援する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業	78,177	1 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業  ・県内企業等が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症の水際対策に対応するために、負担する経費等について支援を行う。  ・交付対象者：外国人技能実習生等を受け入れた県内企業、監理団体等 技能実習生468人 特定技能178人 計 646人	4,580	1 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業  ・国による新型コロナウイルス感染症における水際対策において、外国人技能実習生等の入国後に国から要請された待機期間に要した費用等を負担した企業等に対し補助を行い、外国人材の確保を支援した。  ・支援件数 41事業所（技能実習生等受入157人分）	最終予算額 11,395 執行率 40.2% 不用額 6,815

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業

効果： 国の水際対策において、令和4年6月以降の緩和措置により本事業の支援対象となる企業等が減少したため、当初期待された規模の効果は得られなかったが、支援件数41事業所、技能実習生等受入157人分について支援することができた。

### 4 その他

令和4年度のみ実施。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：稼ぐ県産品支援事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ県産品支援事業	74,857	1 稼ぐ県産品支援事業	45,048	1 稼ぐ県産品支援事業	☆ 最終予算額 59,178 執行率 76.1% 不用額 14,130
	17,270	・県産品のブランド形成や高付加価値化を図るため、生活提案型商業施設（セレクトショップ）でプロモーションを行う。	11,096	・生活提案型商業施設（セレクトショップ）においてプロモーションを実施した。（8回）	最終予算額 17,270 執行率 64.3% 不用額 6,174
	8,629	・商品力を高めるため、マーケティングや品質管理等に関するセミナーやハンズオン支援を実施する。	6,768	・商品力を高めるためのマーケティングセミナーを実施し、16社の参加があり、11社に対するハンズオン支援を行った。	最終予算額 8,629 執行率 78.4% 不用額 1,861
	48,958	・県内企業の県外展開を促進するため、沖縄フェア開催、商品開発、商談会への出展等の支援を行う。	27,184	・沖縄フェア開催、商品開発、商談会への出展等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。（25件）	最終予算額 33,279 執行率 81.7% 不用額 6,095

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 稼ぐ県産品支援事業

効果： 県外の生活提案型商業施設（セレクトショップ）において、プロモーションを8回（8店舗）で開催したことにより、県産品のブランド形成や高付加価値化につながった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の商談会出展、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での販路拡大に向けたマーケティング、商品開発、品質管理等に関するセミナーやハンズオン支援を実施したことにより、県産品の販路拡大、人材育成等に繋がった。

課題： 県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多いため、県産品の高付加価値化や県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った競争力のある商品開発等が求められる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際航空物流機能強化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

県内事業者の商流やビジネス機会の維持・拡大を図るため、県内輸出事業者等による輸出促進に向けた支援や国際食品商談会の開催支援に取り組むとともに、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際航空 物流機能 強化推進 事業	747,555	1 国際航空物流 機能強化推進事 業	545,982	1 国際航空物流 機能強化推進事 業	☆ 最終予算額 707,524 執行率 77.2% 不用額 161,542
	590,839	・県内輸出事業者 等の生鮮品や高付 加価値製品、EC 商材等の輸出を促 進する。	443,499	・航空コンテナス ペース確保事業を 実施し、輸出事業 社への物流支援を 実施した。（977 トン）	最終予算額 590,839 不用額 147,340
	64,000	・国際食品商談会 の開催支援	63,900	・沖縄大交易会開 催を支援した。（参 加バイヤー248社、 サプライヤー413 社、商談件数 2,472件）	最終予算額 64,000 不用額 100
	61,160	・那覇空港への国 際航空便の復便・ 就航促進や貨物上 屋の機能強化等に 取り組む。	15,867	・国際航空貨物便 に対する地上ハン ドリング費用補助 及び那覇空港貨物 ターミナル貨物上 屋入居事業者に対 する賃料補助等を 実施した。（地上 ハンドリング補助 2件、賃料補助2 件）	最終予算額 21,129 不用額 5,262

27,836	・誘致コンサルティング会社による那覇空港への国際航空貨物便の誘致等	20,600	・国際航空運送事業者の現状分析や国際航空運送事業者に対して、誘致活動等を行った。	最終予算額 27,836 不用額 7,236
3,720	・事務費	2,116	・事務費	最終予算額 3,720 不用額 1,604

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際航空物流機能強化推進事業

効果： 航空コンテナスペース確保事業の実施により県内農水産物等の輸出を促進したが、夏場の台風襲来や鳥インフルエンザ発生の影響により、同事業の利用実績は前年度を下回った。

また、沖縄大交易会では、リアルとオンラインを掛け合わせたハイブリッドによる商談会が開催され、国内外から248社のバイヤー、413社のサプライヤーが参加し、商談件数は2,472件となった。

課題： 今後、沖縄から海外への輸出促進に向けては、貨物輸送を行う国際航空路線数及び便数の増加、貨物量と輸送方法の確保のための機材大型化を促進する必要がある。

また、沖縄大交易会では、ハイブリッドによる切れ目のない商談会を開催することで、成約額が過去最高を記録するなど一定の成果があったものの、オンライン商談のメリットが一部では浸透していなかった。そのため、オンライン商談に役立つセミナーを開催するとともに、優良バイヤーの発掘や新規サプライヤーの開拓に取り組み、更なる成約額及び成約率の向上を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開を支援するため、海外渡航やバイヤー招聘、見本市出展費用の補助、海外ECサイトを活用した販路拡大、県産品全体の認知度向上、定番商品化に向けた取組等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	125,399	1 沖縄国際物流 ハブ活用推進事 業	103,667	1 沖縄国際物流 ハブ活用推進事 業	☆ 最終予算額 110,623 執行率 93.7% 不用額 6,956
	24,500	・県産品の海外販 路開拓のため、現 地でのテストマー ケティングやプロ モーション等の実 証検証を行う。	24,281	・県産品の海外販 路開拓のため、テ ストマーケティング やプロモーション 等の実証検証を 3カ国（中国・韓 国・シンガポー ル）において行っ た。	最終予算額 24,500 不用額 219
	73,321	・県内事業者の販 売促進支援や商品 改良支援など、県 内事業者の商流支 援を行う。併せて、 一定の輸出実績等 を有する中核的事 業者への更なる販 路拡大支援のため、 新たに、ブランド 構築、新商品開 発、ECサイト構 築等の支援を行 う。	60,419	・県内事業者の販 売促進支援、商品 改良支援など、県 内事業者の商流構 築支援（35件）を 行った。併せて、 一定の輸出実績等 を有する中核的事 業者への更なる販 路拡大支援のため 新たにブランド構 築、新商品開発、 ECサイト構築に 係る支援（4件） を行った。	最終予算額 64,564 不用額 4,145



10,000	・新たな県産品販路拡大の手法確立のため、海外ECサイトの活用を促進する。	3,981	・新たな県産品販路拡大の手法確立のため、海外ECサイト活用促進(1件)を行った。	最終予算額 3,981
11,000	・他県と連携したハブ活用促進商談会や海外でのオンラインを活用したプロモーション等を開催する。	11,000	・他県と連携したハブ活用促進商談会(3県)や海外でのプロモーション等(2市場)を実施した。	最終予算額 11,000
1,400	・県内事業者による県外商談会への参加のための渡航支援及び海外流通事業者の招聘に係る支援を行う。	455	・県内事業者による県外商談会への参加のための渡航支援(5件)及び海外流通事業者の招聘に係る支援(1件)を行った。	最終予算額 1,400 不用額 945
5,178	・事務費	3,531	・事務費	最終予算額 5,178 不用額 1,647

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 民間企業等による海外展開の取組への支援等を行い、県内年間輸出額の増加(令和3年から約5億円増)に寄与することができた。

課題： 更なる輸出拡大に向けて、引き続き海外での沖縄フェアや商談会の実施による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を促進するとともに、沖縄国際物流ハブ機能のPRに取り組む必要がある。また、拡大する越境EC市場に対応する取組に対し支援を行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和9年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動及び調査等を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	20,592	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  ・国内外での展 示会、セミナー 等のプロモーシ ョン活動等や、 航空関連産業人 材育成・確保支 援に向けた関係 機関と連携した 広報・周知等 (教育機関等) の取り組みを行 う。	17,830	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  ・国内外での展 示会等は、新型 コロナウイルス感 染症拡大防止の 観点から中止し たものの、誘致 ターゲット企業 への個別訪問に よるプロモーション 活動等を行うと ともに、人材育 成・確保支援に 向けては、新型 コロナウイルス 感染症拡大防止 の観点から規模 を縮小して、国 立高専の生徒等 による航空機 整備施設の見学 を実施した。	☆ 最終予算額 20,592 執行率 86.6% 不用額 2,762

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空機整備事業を中心とした航空関連産業クラスター形成に向けて、本県の取組や特区制度等のプロモーション等を実施することにより、県内航空機整備事業者と県外企業とのマッチングを行った。

また、工学系の学生向けに企業説明会の開催支援を行い、県内工業系人材の雇用の場を創出した。

課題： 航空関連産業クラスター形成に向けた企業集積を図るうえで、企業誘致活動や人材の育成・確保等に引き続き取り組む必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

**事業期間**：平成26年度～令和13年度

**部課等名**：商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	45,960	1 沖縄県投資環境プロモーション事業  国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、視察ツアー等により沖縄の投資環境等をPRする。	44,911	1 沖縄県投資環境プロモーション事業  国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、投資環境ツアー等により沖縄の投資環境等をPRした。 ・展示会 4回 ・セミナー2回 ・視察ツアー1回	☆ 最終予算額 45,960 執行率 97.7% 不用額 1,049

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

**効果**： 企業誘致セミナーの実施、展示会出展を通じて沖縄県における投資環境のPRを行った。これまでの継続した取組により、情報通信関連企業501社（令和3年度末時点）、旧うるま地区への製造・物流関連企業84社（令和4年度末時点）の立地につながっている。

**課題**： 県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連 携製品開 発支援事 業	56,377	1 産学官連携製 品開発支援事業  ・県内ものづくり 企業、試験研究機 関等からなる共同 研究体による製品 開発プロジェクト を3件補助すると ともに、受託事業 者にコーディネー ターを配置し、補 助事業者の製品開 発の進捗管理等の ハンズオン支援 と、製品開発講座 を1回実施する。	46,517	1 産学官連携製 品開発支援事業  ・県内ものづくり 企業、試験研究機 関等からなる共同 研究体による製品 開発プロジェクト を3件補助したと ともに、受託事業 者にコーディネー ターを配置し、補 助事業者の製品開 発の進捗管理等の ハンズオン支援 と、製品開発講座 を1回実施した。	☆ 最終予算額 56,377 執行率 82.5% 不用額 9,860

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 産学官連携製品開発支援事業

効果：本事業の製品開発プロジェクトにおいて、沖縄産カイコを活用した疾患関連タンパク質製品や、月桃を活用した高付加価値機能性素材、サステイナブル製法によるラム酒などが開発された。

課題：補助により開発した製品を本格的に販売できる商品にするためには、量産体制の整備や特許の取得など、それぞれの課題に応じたフォローアップが必要である。

**基本項目：**新時代沖縄の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**ものづくり生産性向上支援事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和8年度

**部 課 等 名：**商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり生産性 向上支援 事業	47,957	1 ものづくり生 産性向上支援事 業  ・工業技術センタ ーと共同で生産性 を向上させる技術 開発を行う県内企 業に対し、経費を 4件補助する。ま た、専門家による ハンズオン支援や 開発した技術を普 及する。	35,502	1 ものづくり生 産性向上支援事 業  ・工業技術センタ ーと共同で生産性 を向上させる技術 開発を行う県内企 業に対し、経費を 5件補助した。ま た、専門家による ハンズオン支援や 開発した技術を普 及した。	☆ 最終予算額 47,957 執行率 74.0% 不用額 12,455

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ものづくり生産性向上支援事業

効果： 工業技術センターとの共同開発において、自動化による作業者の負担軽減、作業効率の向上及び製造工程の一部機械化による生産数増加など、県内企業の生産性向上に寄与した。

課題： 開発した技術の定着や、実際に生産性向上の効果が確認出来るまでに時間を要するため、継続的なフォローアップ支援が必要である。

また、普及する成果については、汎用性を高めるためのブラッシュアップが必要である。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：製造業県内発注促進事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～令和8年度

**部課等名**：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

県内製造業の情報収集及びマッチング支援と専門家派遣など総合支援を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県 内発注促 進事業	18,897	1 製造業県内発 注促進事業  ・県内製造業への 発注を促進するた め、県内製造業100 社を訪問し、企業 間マッチングを50 件実施する。	16,351	1 製造業県内発 注促進事業  ・県内製造業220社 を訪問し、企業間 マッチングを26件 実施した。	☆ 最終予算額 18,897 執行率 86.5% 不用額 2,546

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 製造業県内発注促進事業

**効果**： 本事業により、県内製造業220社を訪問し、業務内容や保有機械設備などの情報収集を行い、26件の企業間マッチングの実施に対し、10件の契約に向けた調整を進めることができた。

**課題**： 新型コロナウイルス拡大の影響により、企業間マッチング件数が目標件数に届いておらず、コロナ禍以前の件数を目指す必要がある。また、企業間マッチング後、契約に至らなかった企業の経営課題に対するフォローアップが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：島工藝おきなわ販路拡大推進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島工藝お きなわ販 路拡大推 進事業	31,250	1 島工藝おきな わ販路拡大推 進事業  ・ 広報やイベント 出展等による沖縄 の工芸品等の認知 度向上、販売促進 プロモーションの 実施に加え、工芸 品の販売促進に繋 がる流通事業者等 の販路拡大や商品 開発等の取組への 支援を行う。	27,936	1 島工藝おきな わ販路拡大推 進事業  ・ 広報誌掲載やタ ペストリー制作等 の広報や、イベン ト出展等を14件実 施したほか、流通 事業者等の県外で の工芸品展示販売 会や商品開発等の 取組への補助を11 件実施し、工芸品 等の認知度向上及 び販売強化促進に 取り組んだ。	☆ 最終予算額 31,250 執行率 89.4% 不用額 3,314

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業

効果： 本事業により、広報誌掲載やタペストリー制作等による県工芸品の広報や、イベント出展等を実施したことで、沖縄の工芸品の認知度向上及び販売促進が図られた。また、工芸品の販売促進に繋がる流通事業者等の県外での工芸品展示販売会や商品開発等の取組への補助により、売上実績の向上に繋がった。

課題： コロナ禍からの回復後は、販売イベント等が増加することが予想されることから、より効果的に宣伝・普及ができるイベントを優先し取り組む必要がある。